施策	2104 公共交通体系の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民全般						
施策が目指す姿	高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を目指し、コミュニティバス（ふれあいバス）・デマンドタクシー（蔵タク）など便利な公共交通機関の充実等を図る。						
成果指標	ふれあいバス年間利用者数...2022年度に295,000人(現状値222,551人) 蔵タク年間利用者数...2022年度に62,000人(現状値61,098人)						
目 標 達 成 状 況		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人/年]	予定	230,000.00	250,000.00	250,000.00	270,000.00	295,000.00
		実績	229,647.00				
	成果指標2 [人/年]	予定	62,000.00	62,000.00	62,000.00	62,000.00	62,000.00
		実績	62,204.00				
		単位コスト	6.35				
	成果指標3 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 [ ]	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	406,945	410,464	447,640	0	0	
	実績	395,115	410,464	447,640	0	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の成果指標「公共交通の充実に対する市民満足度」を45.7%から50%に向上させるためには、利便性の向上が必要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	蔵タクについては目標値を達成したが、ふれあいバスについては、実績値は改善がみられるものの、目標値には到達できなかった。					
	課題	蔵タクについては輸送の長距離化等により利用者数が減少に転じており、ふれあいバスについては更なる利便性向上のため路線や料金体系の見直しなどの対策が必要である。					
	取組方針	平成30年10月に策定した栃木市地域公共交通網形成計画に基づき、蔵タクとふれあいバスの役割分担の明確化や運行内容、料金体系の見直しを行い、利用者数の増加を図る。					
外 部 評 価	ふれあいバスについては、年々、利用者が増加しているものの、目標は下回っている状況である。バス運行には多大な経費を費やしており、利用者のニーズを的確に把握し、運行ルートやダイヤの見直し及び効果的なPRによる乗車率向上等、費用対効果を高めていく必要がある。なお、PRに際しては、利用者目線に立った分かりやすさの観点を重視していただきたい。 蔵タクについては、これまで年間利用者数が堅調に伸びてきていたが、昨年度は若干減少に転じた。料金を含めた対応策の検討が必要であると考え。 最後に、本市公共交通の在り方について、鉄道路線とふれあいバス路線との重複を解消し、ふれあいバスの地域循環化も検討されるよう提案する。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	116801	蔵タク運行事業費				82,979	100
	756601	交通防犯課一般経常事務費				12,396	100
	116701	ふれあいバス運行事業費				299,740	80
	775101	ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助金					0

単位施策評価表 補表

施策	2104 公共交通体系の充実		
区分	妥当性	妥当	高齢者や学生など、自家用車等を運転できない方の移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を図るため、ふれあいバス、蔵タクの運行が必要である。
	コスト削減の余地	無	現行のふれあいバス、蔵タクの運行内容を維持しつつ、コストの削減の実施は困難である。
	受益者負担	余地あり	現在のふれあいバスの料金設定方法については、利用者にとってわかりにくい面もあり、検討する余地がある。
	上位貢献度	有効	公共交通体系の充実を図るためには、鉄道だけでは不十分であり、それを補完するふれあいバス、蔵タクの運行は、非常に有効である。
	類似事業の有無	無	現在、市内を運行する乗合の公共交通機関は、鉄道と私立高校の利用が主となる民間バス1路線のみである。
	成果向上の余地	有	ふれあいバスについては、路線・ダイヤ等の見直しや各種利便性向上策を実施することにより、利用者数の増加を図ることができる。
内部評価	貢献度	上位施策の成果指標「公共交通の充実に対する市民満足度」を現状値45.7%から目標値50.0%に向上させるためには、公共交通機関の利便性の向上が必要であり、本単位施策の上位施策への貢献度は高い。	
	達成状況	蔵タクについては、目標値の年間利用者数62,000人に対し、実績値が62,204人であり、目標を達成したが、ふれあいバスについては、目標値295,000人に対し、実績値が229,647人であり、利用者等からの要望を踏まえ、運行ルートやダイヤの見直しによる利便性向上策を実施したが、目標値を達成できなかった。	
	課題	蔵タクについては、キャンセル数の増加や輸送の長距離化などにより、年々増加していた利用者数が初めて減少に転じ、運行の効率化のための対策が必要である。 ふれあいバスについては、利用者数は年々増加しているものの、バスの輸送力を活かしきれていないため、利用者の利用状況を精査の上、大幅な運行ルートやダイヤの見直し、分かりやすい運賃体系の構築など、利便性向上やPR等の取り組みが必要である。	
	取組方針	平成30年10月に策定した栃木市地域公共交通網形成計画に基づき、乗り継ぎ利用を見据えた拠点施設の設定やサービス水準に合わせた運賃設定など、蔵タクとふれあいバスの役割分担の明確化に向けた制度の見直しを行う。 また、ふれあいバスについては、分かりやすく利用しやすくなるよう運行ルートや運賃の見直しを行うとともに、バスロケーションシステムの導入などによって利便性を高め、利用者数の増加を図る。	